



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド  
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務担当  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大川 伸  
 (氏名) 福羅 喜代志

上場取引所 東 名  
 TEL 03-3257-5022

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,639	3.3	△337	—	△181	—	△225	—
27年3月期第1四半期	5,460	△11.9	△295	—	△150	—	△220	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △240百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.72	—
27年3月期第1四半期	△6.52	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	45,514	—	23,624	—	51.5	—	697.94	
27年3月期	46,379	—	24,212	—	51.8	—	715.48	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,447百万円 27年3月期 24,036百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	4.1	△750	—	△600	—	△500	—	△14.88
通期	25,000	2.1	100	—	650	374.5	200	126.2	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	37,696,897 株	27年3月期	37,696,897 株
28年3月期1Q	4,101,609 株	27年3月期	4,101,533 株
28年3月期1Q	33,595,307 株	27年3月期1Q	33,824,404 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど緩やかな回復が見られました。しかしながら、欧州金融不安や中国の景気減速への警戒感などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、円安により輸入コストが上昇するなど厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は、主要ブランドの春夏物セール開催時期を7月に移行したことなどにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は、新規取引もあり売上高は前年同四半期比で増加いたしました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は5,639百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は337百万円（前年同四半期は営業損失295百万円）、経常損失は181百万円（前年同期は経常損失150百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は225百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失220百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して864百万円減少し、45,514百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。この主な増減内容は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、固定資産の減少、たな卸資産の増加などであります。純資産は587百万円減少し23,624百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響額ははありません。

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,525	3,922
受取手形及び売掛金	2,492	2,009
たな卸資産	4,412	4,608
その他	1,072	1,397
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	12,464	11,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,846	7,572
その他(純額)	2,450	2,455
有形固定資産合計	10,296	10,027
無形固定資産	872	822
投資その他の資産		
投資有価証券	19,891	19,907
その他	3,059	3,062
貸倒引当金	△205	△205
投資その他の資産合計	22,745	22,764
固定資産合計	33,914	33,614
資産合計	46,379	45,514
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619	650
短期借入金	4,680	4,680
1年内返済予定の長期借入金	2,350	2,475
未払法人税等	596	150
賞与引当金	60	99
ポイント引当金	55	55
その他	3,511	3,797
流動負債合計	11,874	11,909
固定負債		
長期借入金	3,000	2,875
長期預り保証金	5,529	5,389
その他	1,762	1,716
固定負債合計	10,292	9,981
負債合計	22,167	21,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,589	8,589
利益剰余金	8,680	8,101
自己株式	△3,954	△3,954
株主資本合計	20,207	19,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,561
為替換算調整勘定	2,282	2,257
その他の包括利益累計額合計	3,829	3,818
新株予約権	114	120
非支配株主持分	60	56
純資産合計	24,212	23,624
負債純資産合計	46,379	45,514

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,460	5,639
売上原価	2,443	2,691
売上総利益	3,016	2,948
販売費及び一般管理費	3,312	3,285
営業損失(△)	△295	△337
営業外収益		
受取利息	91	87
受取配当金	101	97
為替差益	—	15
持分法による投資利益	6	—
その他	32	27
営業外収益合計	231	228
営業外費用		
支払利息	61	54
為替差損	8	—
持分法による投資損失	—	9
その他	15	7
営業外費用合計	86	71
経常損失(△)	△150	△181
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△157	△181
法人税、住民税及び事業税	139	125
法人税等調整額	△72	△77
法人税等合計	66	48
四半期純損失(△)	△224	△229
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220	△225



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△224	△229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	14
為替換算調整勘定	△154	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	18	10
その他の包括利益合計	493	△10
四半期包括利益	269	△240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	△236
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。